

[4] タジキスタン

1. タジキスタンの概要と開発方針・課題

(1) 概要

1991年12月、タジキスタンはソ連の解体とともに独立国家となった。独立直後に勃発した反政府勢力との内戦では、1994年9月の暫定停戦後、「国連タジキスタン監視団（UNMOT：UN Mission of Observers in Tajikistan）」及び独立国家共同体（CIS）合同平和維持軍が停戦監視にあたった。1997年6月には国連やロシアなどの仲介による和平交渉がまとまり、政府・反政府勢力の間で最終和平合意が得られた。その後も合意の履行が遅れ、1998年7月には和平監視にあっていた秋野豊政務官を含むUNMOT職員4名の殉職事件が発生するなど、不安定な情勢が続いたものの、2000年2月及び3月に議会選挙が実施され、和平プロセスは一応の完了をみた。

タジキスタンの中心産業はアルミニウムの精錬業並びに綿花を始めとする農業である。ただし、アルミニウムの原料であるアルミナは国外からの輸入品である。綿花栽培は他の中央アジア諸国に比べて生産性が低く、栽培農家の債務問題が深刻化している。鉱物資源の面では、金、銀、亜鉛、錫、石炭のほか、アンチモン、ウラン等の希少金属の鉱床を有しているものの、一部を除いて生産活動は活発ではない。

1990年代のタジキスタンの生産活動は、ソ連崩壊と内戦により著しく停滞していたが、2002年以降は平均で約9%という高い経済成長率を続けた。しかし、輸入依存度の高い経済構造のため、2008年のインフレ率が11.8%に達したほか、同年秋の世界経済危機以降は、主要輸出品であるアルミニウムや綿花の国際価格の急落によって大きな経済的影響を受けた。2011年のインフレ率は9.3%であった。一方、対外債務がGDPの約29.8%を占めており、2012年4月の時点で21.4億米ドルに達するなど4年連続で増加傾向にある。今後、中国による大型借款（計10.35億米ドル）の実施に伴って、債務幅が更に拡大していく可能性がある。外国投資については、タジキスタン政府が重視する発電事業の分野で、ロシアやイランによる水力発電所の建設が行われているほか、中国による道路・高圧送電線の建設が進められている。

(2) 国家開発計画

ア 国家開発戦略2015（NDS：National Development Strategy 2015）

ミレニアム開発目標（MDGs）に基づいて国民の生活水準を向上させるとともに、ドナーや市民社会による目標達成度の評価を可能にするため、2006年から2015年までの社会経済開発における長期的な目標、優先順位、方向性などを定めた文書である。NDS及びPRS（以下（ロ）参照）では、様々な開発課題が①機能ブロック（経済成長及び社会サービス向上のための制度づくり）、②生産ブロック（安定した高度経済成長のための物質的な基礎の創設）、③社会ブロック（社会サービスの改善）の三つの基本ブロックに沿って整理されており、目標達成に向けた効率化が図られている。

イ 貧困削減戦略2010-2012（PRS：Poverty Reduction Strategy 2010-2012）

2002年に策定された貧困削減戦略文書（PRSP：Poverty Reduction Strategy Paper）および貧困削減戦略2007-2009（PRS：Poverty Reduction Strategy 2007-2009）を受け継ぎ、貧困削減を国家政策の中心的な課題として位置づけた文書である。本PRSはNDSを実現するための手段であり、市場経済原理に基づき、中期的な視野で、タジキスタン国民の経済的および社会的な繁栄を実現することを目的とする。

タジキスタン

表-1 主要経済指標等

指 標		2010年	1990年
人 口	(百万人)	6.88	5.30
出生時の平均余命	(年)	67.26	62.86
G N I	総 額 (百万ドル)	5,571.38	2,629.40
	一人あたり (ドル)	810	—
経済成長率	(%)	6.5	-0.6
経常収支	(百万ドル)	-382.81	—
失 業 率	(%)	—	—
対外債務残高	(百万ドル)	2,955.05	—
貿 易 額 ^{注1)}	輸 出 (百万ドル)	1,511.91	—
	輸 入 (百万ドル)	3,329.01	—
	貿易収支 (百万ドル)	-1,817.10	—
政府予算規模 (歳入)	(百万ソモニ)	—	—
財政収支	(百万ソモニ)	—	—
財政収支	(対GDP比, %)	—	—
債務	(対GNI比, %)	42.4	—
債務残高	(対輸出比, %)	145.9	—
債務返済比率 (DSR)	(対GNI比, %)	12.3	—
教育への公的支出割合	(対GDP比, %)	4.0	—
保健医療への公的支出割合	(対GDP比, %)	1.6	—
軍事支出割合	(対GDP比, %)	—	—
援助受取総額	(支出純額百万ドル)	436.65	—
面 積	(1000km ²) ^{注2)}	142.55	
分 類	D A C	低所得国	
	世界銀行	i /低所得国	
貧困削減戦略文書 (PRSP) 策定状況		PRSP策定済(2010年3月)	
その他の重要な開発計画等		国家開発戦略	

出典) World Development Indicators/The World Bank、OECD/DAC等

注) 1. 貿易額は、輸出入いずれもFOB価格。

2. 面積については“Surface Area”の値(湖沼等を含む)を示している。

表-2 我が国との関係

指 標		2011年	1990年
貿易額	対日輸出 (百万円)	1,039.25	—
	対日輸入 (百万円)	70.77	—
	対日収支 (百万円)	968.48	—
我が国による直接投資	(百万ドル)	—	—
進出日本企業数		—	—
タジキスタンに在留する日本人数	(人)	35	—
日本に在留するタジキスタン人数	(人)	75	—

出典) 貿易統計/財務省、貿易・投資・国際収支統計/JETRO、[国別編] 海外進出企業総覧/東洋経済新報社、海外在留邦人数調査統計/外務省、在留外国人統計/財務省

表-3 主要開発指数

開 発 指 標		最新年	1990年	
極度の貧困の削減と飢饉の撲滅	1日1.25ドル未満で生活する人口割合 (%)	6.6(2009年)	—	
	1日2ドル未満で生活する人口割合 (%)	27.7(2009年)	—	
	下位20%の人口の所得又は消費割合 (%)	8.3(2009年)	—	
	5歳未満児栄養失調(低体重)割合 (%)	15.0(2007年)	—	
初等教育の完全普及の達成	成人(15歳以上)識字率 (%)	99.7(2009年)	—	
	初等教育純就学率 (%)	97.3(2010年)	—	
ジェンダーの平等の推進と女性の地位の向上	女子生徒の男子生徒に対する比率(初等教育) (%)	96.4(2010年)	—	
	女性識字率(15~24歳) (%)	99.9(2009年)	—	
	男性識字率(15~24歳) (%)	99.9(2009年)	—	
乳幼児死亡率の削減	乳児死亡数(出生1000件あたり) (人)	52.8(2011年)	89.1	
	5歳未満児死亡推定数(出生1000件あたり) (人)	63.3(2011年)	114.3	
妊産婦の健康の改善	妊産婦死亡数(出生10万件あたり) (人)	65(2010年)	94	
HIV/エイズ、マラリア、その他の疾病の蔓延防止	成人(15~49歳)のエイズ感染率 (%)	0.2(2009年)	0.1	
	結核患者数(10万人あたり) (人)	206(2010年)	93	
	マラリア患者報告数(10万人あたり) (人)	9(2008年)	—	
環境の持続可能性の確保	改善されたサービスを利用できる人口割合	水 (%)	64.0(2010年)	—
		衛生設備 (%)	94.0(2010年)	—
開発のためのグローバルパートナーシップの推進	商品およびサービスの輸出に対する債務割合 (%)	44.8(2010年)	—	

出典) World Development Indicators/The World Bank

2. タジキスタンに対する現在の我が国ODA概況

(1) ODAの概略

我が国は1994年から始まった国連主催のタジキスタン支援国会合(CG会合: Consultative Group Meeting)に積極的に関与し、1996年と2001年のCG会合を東京で開催した。さらに、我が国はタジキスタン内戦終結後の和平構築に寄与すべく、1999年3月から3次にわたり、政府側・反政府側双方から参加を得て、東京で「タジキスタン民主化セミナー」を主催した。

2003年3月には我が国のプロジェクト形成調査団がタジキスタンに派遣され、その調査結果を踏まえて、保健医療、教育、職業訓練、給水の4つが支援分野に選定された。2006年8月にJICA駐在員事務所が開設されたあとは、道路整備や農業振興などを重点分野に加えつつ、無償資金協力と技術協力のスキームによる支援が行われている。

(2) 意義

中国やアフガニスタンに隣接し、中央アジア地域と南西アジア地域及び中近東地域とをつなぐ結節点に位置するタジキスタンの政治・経済事情は、中央アジア地域、ひいてはユーラシア地域全体の平和と安定に多大な影響を及ぼす。特に、タジキスタンはアフガニスタンで生産される麻薬やアフガニスタン・パキスタン方面からの武装勢力の経路地でもあることから、国際的なテロ・麻薬対策の観点からも重要な地域となっている。また、アフガニスタン支援との関連で言えば、タジキスタンは内戦後の和平定着の貴重な成功例でもある。こうした諸々の観点から、引き続きタジキスタンを支援していくことが重要である。

(3) 基本方針

タジキスタンの社会経済開発の基礎であるNDS及びPRSを考慮し、「持続的な経済発展が可能な国づくり支援」を基本方針に掲げ、特に貧困層の多い地方の開発と経済インフラの整備を中心とした持続可能な発展に向けた同国の取組を支援していく。支援案件の検討においては、国別援助方針に盛り込まれたタジキスタンのニーズを重視しつつ、2004年8月に発足した「中央アジア+日本」対話の理念にのっとり、中央アジア諸国間の地域内協力の促進という観点にも一定の考慮を払う。

タジキスタン

(4) 重点分野

2012年12月に策定した国別援助方針では、以下の諸点を重点分野に定めた。

- (ア) 地方開発（保健医療、水供給、農村開発・産業振興）
- (イ) 経済インフラ整備（運輸インフラ、電力）

(5) 2011年度実施分の特徴

一昨年及び昨年に引き続き、道路改修、給水施設、太陽光パネルの敷設等のインフラ整備への支援を重点的に継続しつつ、農業分野においては、技術協力を通じた農業技術の向上を図る取組を進めたほか、若手行政官を対象とした研修プログラムや、各分野における専門家育成を目的とした研修員の受け入れを実施し、当国の課題である人材育成分野への支援を積極的に行った。

3. タジキスタンにおける援助協調の現状と我が国の関与

タジキスタンにおいては、ドナー間の協調を進めるために「ドナー調整委員会（DCC：Donor Coordination Council）」が設置され、定期会合が行われている。タジキスタン政府の側も、NDS及びPRSを策定し、その更新を行うなど、ドナーとの協調に努める姿勢を示している。

また、とくに国境管理強化支援の分野では、タジキスタン駐在のドナー代表により組織された「国境管理支援ドナー国際ワーキング・グループ（BIG：Border International Working Group）」が、また緊急支援・災害対策の分野においては、即時緊急支援調整チーム（REACT：Rapid Emergency Assessment and Coordination Team）が、それぞれ月例で会合を開いており、ドナー間の情報の共有や支援内容の調整に貢献している。

我が国としても、限られた財源を用いてより効果的な支援を行うために、日本の基金を有する国連開発計画（UNDP）、アジア開発銀行（ADB）、世界銀行、欧州安全保障協力機構（OSCE）並びに国際移住機関（IOM）等との協調を積極的に進めており、これらの国際機関・国際金融機関の側も我が国との支援内容のすりあわせに積極性を示すようになってきている。

表-4 我が国の対タジキスタン援助形態別実績（年度別）

（単位：億円）

年度	円借 款	無償資金協力	技 術 協 力
2007年度	—	10.49	6.33 (6.27)
2008年度	—	24.30	3.68 (3.56)
2009年度	—	26.88	4.12 (4.03)
2010年度	—	19.06 (3.77)	4.08 (3.91)
2011年度	—	42.72 (0.89)	3.39
累 計	—	199.28 (4.66)	44.16

- 注) 1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。
2. 金額は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。ただし、無償資金協力のうち、国際機関を通じた贈与（2008年度実績より、括弧内に全体の内数として計上）については、原則として交換公文ベースで集計し、交換公文のない案件に関しては案件承認日又は送金日を基準として集計している。草の根・人間の安全保障無償資金協力と日本NGO連携無償資金協力、草の根文化無償資金協力に関しては贈与契約に基づく。
3. 2007～2010年度の技術協力においては、日本全体の技術協力事業の実績であり、2007～2010年度の（ ）内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2011年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計についてはJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。
4. 四捨五入の関係上、累計が一致しないことがある。

表-5 我が国の対タジキスタン援助形態別実績 (OECD/DAC 報告基準)

(支出純額ベース、単位：百万ドル)

暦年	政府貸付等	無償資金協力	技術協力	合計
2007年	—	4.78	4.65	9.43
2008年	—	3.39	4.66	8.06
2009年	—	22.45 (8.03)	3.79	26.24
2010年	—	39.03 (1.71)	4.39	43.42
2011年	—	31.00 (9.01)	4.28	35.28
累計	—	144.40 (18.75)	44.49	188.91

出典) OECD/DAC

- 注) 1. 国際機関を通じた贈与については、2006年より、拠出時に供与先の国が明確であるものについては各被援助国への援助として「無償資金協力」へ計上することとしている。また、OECD/DAC事務局の指摘に基づき、2011年には無償資金協力を計上する国際機関を通じた贈与の範囲を拡大した。()内は、国際機関を通じた贈与の実績(内数)。
2. 政府貸付等及び無償資金協力は、これまでに交換公文で決定した約束額のうち当該暦年中に実際に供与された金額(政府貸付等については、タジキスタン側の返済金額を差し引いた金額)。
3. 政府貸付等の累計は、為替レートの変動によりマイナスになることがある。
4. 技術協力は、JICAによるもののほか、関係省庁及び地方自治体による技術協力を含む。
5. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

表-6 諸外国の対タジキスタン経済協力実績

(支出純額ベース、単位：百万ドル)

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	うち日本	合計
2006年	米国 43.61	スイス 11.91	スウェーデン 8.86	ドイツ 8.70	日本 8.04	8.04	91.90
2007年	米国 34.89	スウェーデン 13.85	ドイツ 12.56	スイス 11.18	日本 9.43	9.43	106.18
2008年	米国 59.92	ドイツ 22.17	スウェーデン 12.54	スイス 11.96	日本 8.06	8.06	143.36
2009年	米国 40.54	日本 26.24	ドイツ 26.12	スイス 12.86	スウェーデン 9.13	26.24	140.26
2010年	米国 45.89	日本 43.42	ドイツ 34.68	スイス 13.80	英国 12.52	43.42	164.51

出典) OECD/DAC

表-7 国際機関の対タジキスタン経済協力実績

(支出純額ベース、単位：百万ドル)

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	その他	合計
2006年	ADB 35.17	IDA 34.61	EU Institutions 33.45	IMF-CTF 14.42	Isl.Dev Bank 8.23	17.56	143.44
2007年	ADB 38.34	IDA 27.58	EU Institutions 15.95	GFATM 8.59	UNDP 3.08	12.86	106.40
2008年	ADB 53.27	EU Institutions 31.14	IDA 28.53	IFAD 12.30	GFATM 9.61	-2.77	132.08
2009年	ADB 107.55	IDA 46.42	EU Institutions 37.32	IMF-CTF 25.14	Isl.Dev Bank 15.27	25.31	257.01
2010年	IDA 61.36	IMF-CTF 59.75	ADB 45.18	EU Institutions 36.64	GFATM 22.63	39.73	265.29

出典) OECD/DAC

注) 順位は主要な国際機関についてのものを示している。

表-8 我が国の年度別・形態別実績詳細(表-4の詳細)

(単位：億円)

年度	円借	無償資金協力	技術協力
2006年度までの累計	なし	75.83億円 (過去実績詳細は外務省ホームページ参照 (http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/shiryo/jisseki.html))	23.00億円 研修員受入 901人 専門家派遣 20人 調査団派遣 113人 機材供与 149.74百万円
2007年度	なし	10.49億円 ドゥスティ-ニジノピヤンジ間道路整備計画(2/2) (7.37) ハトロン州ハマドニ地区給水改善計画(詳細設計) (0.49) クルカンチュベドゥスティ間道路改修計画(詳細設計) (0.63) 日本NGO連携無償(2件) (0.30) 草の根・人間の安全保障無償(18件) (1.70)	6.33億円 (6.27億円) 研修員受入 98人 (95人) 専門家派遣 1人 (1人) 調査団派遣 72人 (72人) 機材供与 60.37百万円 (60.37百万円) 留学生受入 7人

タジキスタン

年度	円 借 款	無 償 資 金 協 力	技 術 協 力
2008年度	なし	24.30 億円 クルガンチュベードゥスティ間道路改修計画 (1/4) (3.79) ドゥスティニジノビヤンジ間道路整備計画 (2/2) (13.24) ハトロン州ハマドニ地区給水改善計画 (1/3) (0.42) 国営サフィーナテレビ局番組ソフト整備計画 (0.39) 食糧援助 (WFP経由) (1件) (4.50) 草の根文化無償 (2件) (0.19) 草の根・人間の安全保障無償 (16件) (1.77)	3.68 億円 (3.56 億円) 研修員受入 99人 (93人) 専門家派遣 7人 (5人) 調査団派遣 62人 (62人) 機材供与 50.13 百万円 (50.13 百万円) 留学生受入 10人
2009年度	なし	26.88 億円 クルガンチュベードゥスティ間道路改修計画 (2/4) (9.03) ハトロン州ハマドニ地区給水改善計画 (2/3) (5.81) 太陽光を活用したクリーンエネルギー導入計画 (4.5) 人材育成奨学計画 (1件) (0.76) 食糧援助 (WFP連携) (3.0) 貧困農民支援 (1.9) 日本NGO連携無償 (1件) (0.29) 草の根・人間の安全保障無償 (17件) (1.58)	4.12 億円 (4.03 億円) 研修員受入 110人 (103人) 専門家派遣 5人 (5人) 調査団派遣 24人 (24人) 機材供与 69.40 百万円 (69.40 百万円) 留学生受入 11人
2010年度	なし	19.06 億円 クルガンチュベードゥスティ間道路改修計画 (国債 3/4) (11.43) 緊急無償 (タジキスタン共和国及び周辺国におけるポリオに対する緊急無償資金協力 (UNICEF連携)) (0.19) 人材育成奨学計画 (2件) (1.07) 日本NGO連携無償 (1件) (0.33) 草の根・人間の安全保障無償 (17件) (2.26) 国際機関を通じた贈与 (4件) (3.77)	4.08 億円 (3.91 億円) 研修員受入 109人 (109人) 専門家派遣 9人 (9人) 調査団派遣 14人 (14人) 機材供与 70.45 百万円 (70.45 百万円) 留学生受入 31人 (その他ボランティア) (2人)
2011年度	なし	42.72 億円 クルガンチュベードゥスティ間道路改修計画 (10.07) 人材育成奨学計画 (3件) (1.10) 第二次クルガンチュベードゥスティ間道路改修計画 (18.89) 貧困農民支援 (1.90) 日本NGO連携無償 (1件) (0.50) 草の根・人間の安全保障無償 (15件) (9.37) 第二次ハトロン州ハマドニ地区給水改善計画 (7.79) 国際機関を通じた贈与 (1件) (0.89)	3.39 億円 研修員受入 383人 専門家派遣 11人 調査団派遣 6人 機材供与 12.29 百万円 その他ボランティア 1人
2011年度までの累計	なし	199.28 億円	44.16 億円 研修員受入 1,684人 専門家派遣 51人 調査団派遣 291人 機材供与 412.38 百万円 その他ボランティア 3人

- 注) 1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。
2. 金額は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。ただし、無償資金協力のうち、国際機関を通じた贈与 (2008年度実績より計上) については、原則として交換公文ベースで集計し、交換公文のない案件に関しては案件承認日又は送金日を基準として集計している。草の根・人間の安全保障無償資金協力和日本NGO連携無償資金協力、草の根文化無償資金協力に関しては贈与契約に基づく。
3. 円借款の累計は債務繰延・債務免除を除く。
4. 2007～2010年度の技術協力においては、日本全体の技術協力の実績であり、2007～2010年度の()内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2011年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計についてはJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。
5. 調査団派遣には協力準備調査団、技術協力プロジェクト調査団等の、各種調査団派遣を含む。
6. 「日本NGO連携無償」は、2007年度に「日本NGO支援無償」を改称したものである。
7. 四捨五入の関係上、累計が一致しないことがある。
8. 2007年度無償資金協力「ドゥスティニジノビヤンジ間道路整備計画 (2/2)」は案件として中止になり、2008年度に再度採択された。

表-9 実施済及び実施中の技術協力プロジェクト案件（終了年度が2007年度以降のもの）

案 件 名	協 力 期 間
営農指導体制向上プロジェクト	10. 3～13. 2
アフガニスタン・タジキスタン国境バダフシャーン地域における農村開発プロジェクト	12. 2～15. 1
ハトロン州母子保健システム改善プロジェクト	12. 3～16. 3

表-10 2011年度実施協力準備調査案件

案 件 名	協 力 期 間
ハトロン州母子保健システム改善プロジェクト準備調査	11. 2～11. 3

表-11 2011年度草の根・人間の安全保障無償資金協力案件

案 件 名
ペンジケント市ヴォル地区第51初等学校建設計画
ジルガトル行政郡ラフシュ地区橋再建及び道路改修計画
クヘストニ・マスチョ行政郡イワン・タジク地区ロギフ村中等学校建設計画
ファイゾボード行政郡中央病院改修計画
ムーミナバード行政郡レニングラド地区第30中等学校改修計画
バルジュボン行政郡サリマゾール村第10中等学校再建計画
ジャロリディニ・ルミ行政郡中央病院改善計画
マスチョ行政郡オブルドン地区第17中等学校改修計画
ホヴァリング行政郡中央病院外科及び産婦人科整備計画
パンジ行政郡中央病院小児感染症科改修計画
ルシヤン行政郡コミュニティセンター改修計画
タジキスタン地雷除去活動支援計画
クリャブ市女性支援センター建設計画
ムルガブ行政郡アリチュール地区第6中等学校改修計画
タジキスタン心臓血管外科センター顕微手術局手術機材整備計画

図-1 当該国のプロジェクト所在図は245頁に記載。

